

水道事業会計

水道事業会計

1 業務状況

令和6年度の給水人口は147,245人で、前年度に比べ903人(△0.6%)減少、給水区域内人口は162,138人で、前年度に比べ1,092人(△0.7%)減少しており、普及率は90.8%で、前年度と同率である。

給水栓数は68,630栓で、前年度に比べ246栓(0.4%)増加、導・送・配水管の総延長は1,277.3kmで、前年度に比べ3.4km(0.3%)延びている。

総配水量は15,598,882m³で、前年度に比べ129,468m³(△0.8%)減少、有収水量は14,168,438m³で、前年度に比べ125,438m³(△0.9%)減少している。

これは、給水人口の減少や節水意識の高まりにより、水道使用量が減少したことによるものである。

また、有収率は90.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

業務実績

業務実績は、下表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		全国平均 (令和5年度)
					増減C(A-B)	率C/B(%)	
行政区域内人口	人	162,155	163,248	165,033	△ 1,093	△ 0.7	
総世帯数	戸	71,070	70,309	69,958	761	1.1	
給水区域内人口 a	人	162,138	163,230	165,021	△ 1,092	△ 0.7	
給水人口 b	人	147,245	148,148	149,686	△ 903	△ 0.6	
給水栓数	栓	68,630	68,384	68,248	246	0.4	
普及率 b/a	%	90.8	90.8	90.7	0.0		96.7
総配水量 c	m ³	15,598,882	15,728,350	15,771,796	△ 129,468	△ 0.8	
一日平均配水量	m ³	42,737	42,974	43,210	△ 237	△ 0.6	
有収水量 d	m ³	14,168,438	14,293,876	14,468,964	△ 125,438	△ 0.9	
一人一日平均有収水量	ℓ	264	264	265	0	—	293
無収水量 e	m ³	733,310	879,846	752,369	△ 146,536	△ 16.7	
有収率 d/c	%	90.8	90.9	91.7	△ 0.1		88.7
有効率 (d+e)/c	%	95.5	96.5	96.5	△ 1.0		
導・送・配水管延長	km	1,277.3	1,273.9	1,269.4	3.4	0.3	
配水能力	m ³ /日	76,737	76,952	77,237	△ 215	△ 0.3	
消火栓	基	4,913	4,915	4,915	△ 2	△ 0.0	
職員数	人	48	45	43	3	6.7	
内訳							
損益勘定	人	40	38	35	2	5.3	
資本勘定	人	8	7	8	1	14.3	

(注) 1 給水区域内人口とは厚生労働大臣の認可をうけ給水を行っている区域内の人口で、市外へ給水している人口を含み、市外から給水を行っている人口を除く。(各年度末現在)

2 一人一日平均有収水量=有収水量÷給水人口÷年間日数

3 無収水量とは、有効水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量

(メーター不感水量、水道事業用や消防用等に使用)

4 職員数(各年度末現在)には、上下水道事業管理者及び会計年度任用職員は含まれていない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 営業収益	3,338,583	3,298,874		△ 39,709	98.8	仮受消費税 298,539
	2 営業外収益	447,107	461,824		14,717	103.3	仮受消費税 11,219
	3 特別利益	57,646	89,386		31,740	155.1	仮受消費税 370
	計	3,843,336	3,850,084		6,748	100.2	仮受消費税 310,128
支 出	1 営業費用	3,394,943	3,173,053	0	221,890	93.5	仮払消費税 140,287
	2 営業外費用	221,445	109,369	0	112,076	49.4	
	3 特別損失	20,287	13,180	0	7,107	65.0	仮払消費税 1,115
	4 予備費	5,000	0	0	5,000	—	
	計	3,641,675	3,295,602	0	346,073	90.5	仮払消費税 141,402
収支差引額		201,661	554,482				

ア 収益的収入

予算額 3,843,336 千円に対し、決算額は 3,850,084 千円（仮受消費税 310,128 千円を含む。）で、執行率 100.2%、6,748 千円の収入増である。

これは主に、営業収益が減少したものの、特別利益が増加したことによるものである。

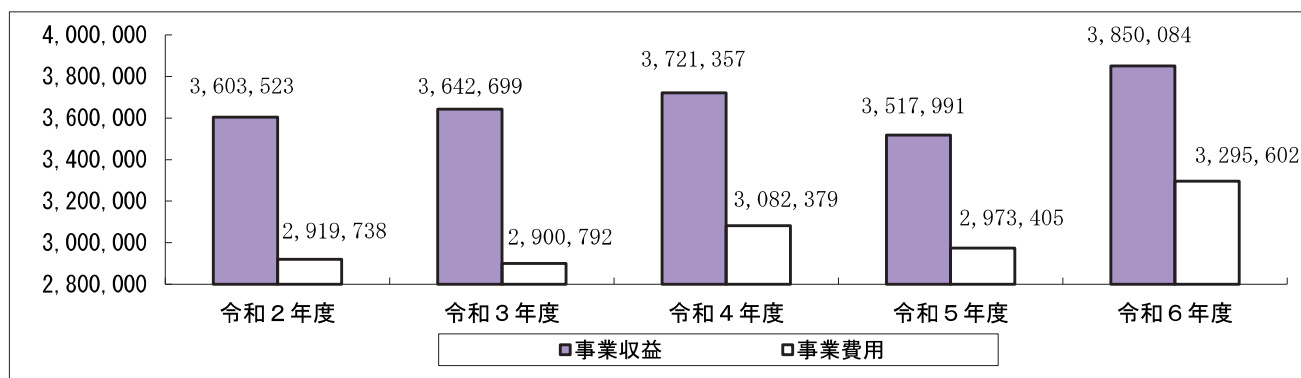
イ 収益的支出

予算額 3,641,675 千円に対し、決算額は 3,295,602 千円（仮払消費税 141,402 千円を含む。）で、執行率 90.5%、346,073 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位:千円)



(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 企業債	1,959,300	985,500		△ 973,800	50.3	
	2 補助金	515,311	216,292		△ 299,019	42.0	
	3 他会計出資金	203,630	203,629		△ 1	100.0	
	4 他会計負担金	21,778	13,851		△ 7,927	63.6	
	5 工事負担金	611,031	182,224		△ 428,807	29.8	
	6 固定資産売却代	20	1,512		1,492	7,560.0	仮受消費税 137
	計	3,311,070	1,603,008		△ 1,708,062	48.4	仮受消費税 137
支 出	1 水道施設 整備事業費	4,096,153	2,067,251	1,499,260	529,642	50.5	仮払消費税 182,932
	2 固定資産購入費	182,647	136,434	7,092	39,121	74.7	仮払消費税 12,403
	3 企業債償還金	564,328	558,594	0	5,734	99.0	
	計	4,843,128	2,762,279	1,506,352	574,497	57.0	仮払消費税 195,335
収支差引額		△ 1,532,058	△ 1,159,271				

ア 資本的収入

予算額 3,311,070 千円に対し、決算額は 1,603,008 千円（仮受消費税 137 千円を含む。）で、執行率 48.4%、1,708,062 千円の収入減である。

これは主に、企業債及び工事負担金が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 4,843,128 千円に対し、決算額は 2,762,279 千円（仮払消費税 195,335 千円を含む。）で、執行率 57.0%、翌年度繰越額 1,506,352 千円を差し引くと 574,497 千円の不用額が生じている。

これは主に、水道施設整備事業費に不用額が生じたことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,159,271 千円は、減債積立金 425,354 千円、過年度分損益勘定留保資金 574,700 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,217 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って行われていた。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は400,000千円であるが、借入れはなかった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

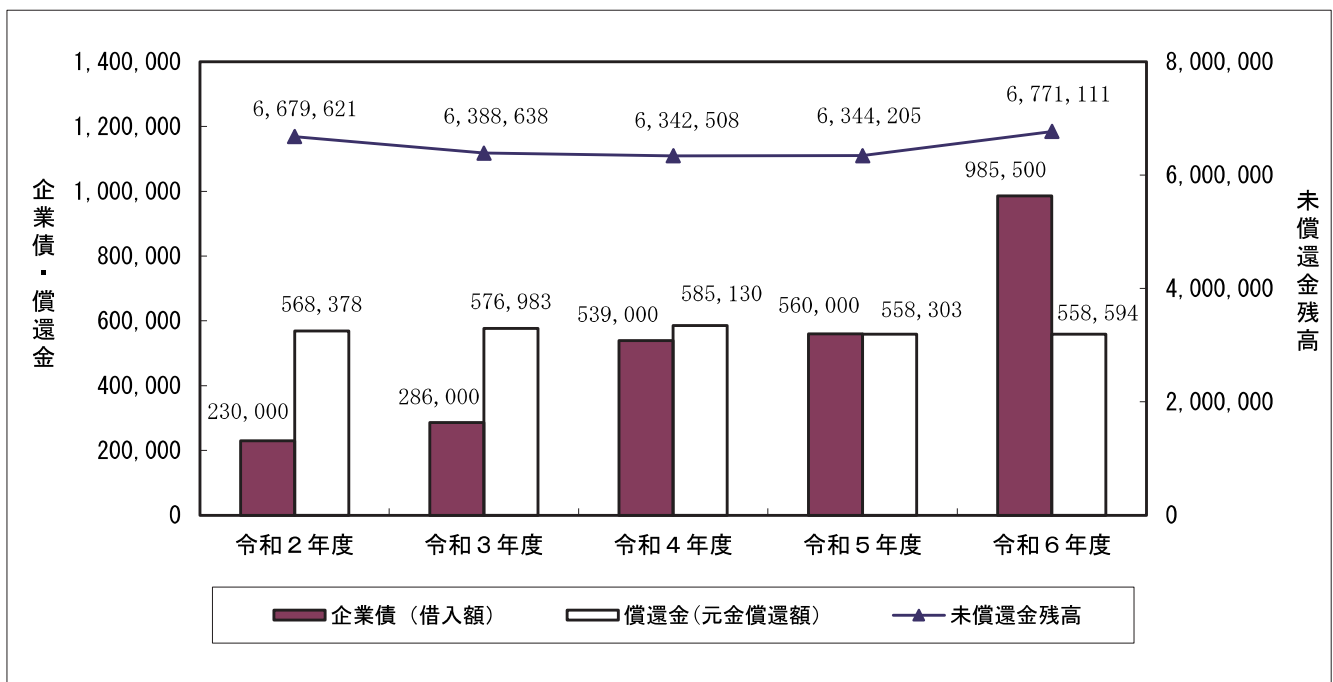
この経費は職員給与費及び交際費であり、他の経費との間における流用はなかった。

エ たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は20,000千円で、購入額はその範囲内であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）



3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

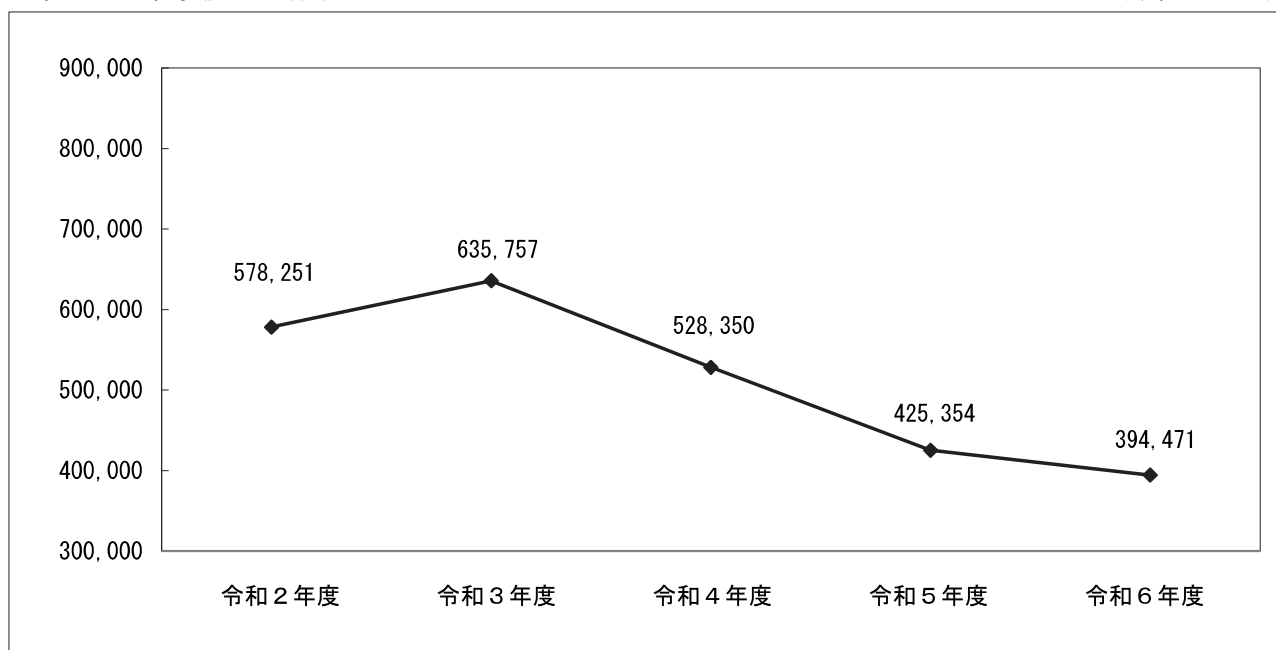
損益比較表

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
収 益	1 営業収益 (ア)	3,000,335	84.8	2,779,970	2,958,277	220,365	7.9
	2 営業外収益 (イ)	450,605	12.7	424,802	425,168	25,803	6.1
	3 特別利益 (ウ)	89,016	2.5	26,168	47,115	62,848	240.2
	計	3,539,956	100.0	3,230,940	3,430,560	309,016	9.6
費 用	1 営業費用 (エ)	3,032,766	96.4	2,672,875	2,784,838	359,891	13.5
	2 営業外費用 (オ)	100,654	3.2	104,485	117,314	△ 3,831	△ 3.7
	3 特別損失 (カ)	12,065	0.4	28,226	58	△ 16,161	△ 57.3
	計	3,145,485	100.0	2,805,586	2,902,210	339,899	12.1
営業収支 (ア)－(エ) a		△ 32,431		107,095	173,439	△ 139,526	△ 130.3
営業外収支 (イ)－(オ) b		349,951		320,317	307,854	29,634	9.3
経常収支 (a + b) c		317,520		427,412	481,293	△ 109,892	△ 25.7
特別収支 (ウ)－(カ) d		76,951		△ 2,058	47,057	79,009	3,839.1
当年度純利益(△損失) c + d		394,471		425,354	528,350	△ 30,883	△ 7.3

純利益(純損失)の推移

(単位：千円)



収益3,539,956千円に対し、費用は3,145,485千円で、394,471千円の当年度純利益が生じている。前年度に比べ30,883千円(△7.3%)の減益である。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

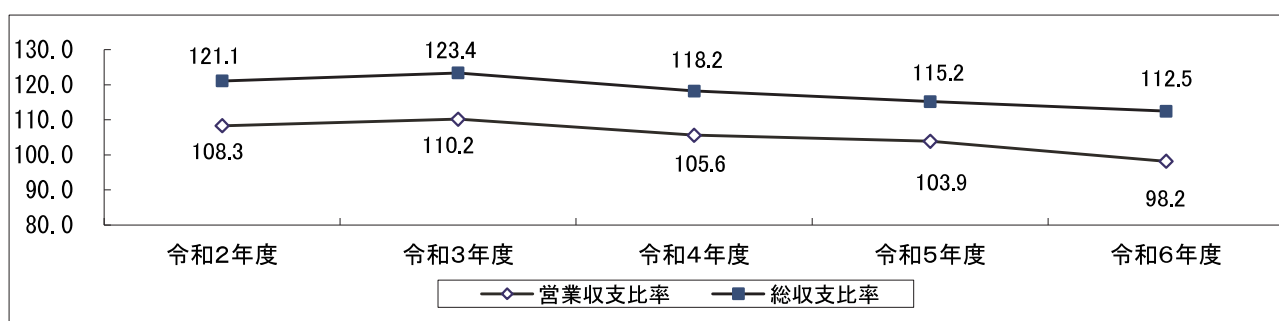
収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
収 益	1 営業収益	3,000,335	84.8	2,779,970	2,958,277	220,365	7.9
	(1)給水収益	2,682,108	75.8	2,693,525	2,729,673	△ 11,417	△ 0.4
	(2)水道利用加入金	52,980	1.5	67,260	65,960	△ 14,280	△ 21.2
	(3)受託事業収益	255,755	7.2	9,247	152,983	246,508	2,665.8
	(4)その他営業収益	9,492	0.3	9,938	9,661	△ 446	△ 4.5
	2 営業外収益	450,605	12.7	424,802	425,168	25,803	6.1
	(1)受取利息	213	0.0	14	48	199	1,421.4
	(2)下水道使用料徴収受託手数料	79,027	2.2	74,700	73,908	4,327	5.8
	(3)他会計負担金	41,419	1.2	37,665	36,493	3,754	10.0
	(4)長期前受金戻入	326,737	9.2	310,017	310,146	16,720	5.4
	(5)雑収益	3,209	0.1	2,406	4,573	803	33.4
	3 特別利益	89,016	2.5	26,168	47,115	62,848	240.2
	(1)固定資産売却益	3,699	0.1	2,912	1,013	787	27.0
(2)過年度損益修正益	8,166	0.2	0	0	8,166	皆増	
(3)退職給付引当金戻入益	56,036	1.6	23,256	46,102	32,780	141.0	
(4)その他特別利益	21,115	0.6	0	0	21,115	皆増	
計	3,539,956	100.0	3,230,940	3,430,560	309,016	9.6	

収益率の推移

(単位：%)



(注) 1 営業収支比率=(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100

2 総収支比率=総収益÷総費用×100

ア 営業収益

営業収益は3,000,335千円で、前年度に比べ220,365千円(7.9%)増加している。これは主に、受託事業収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は450,605千円で、前年度に比べ25,803千円(6.1%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は89,016千円で、前年度に比べ62,848千円(240.2%)増加している。これは主に、退職給付引当金戻入益及びその他特別利益が増加したことによるものである。

総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m³・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
総配水量	15,598,882	15,728,350	15,771,796	△ 129,468	△ 0.8
有効水量	14,901,748	15,173,722	15,221,333	△ 271,974	△ 1.8
構成比	95.5	96.5	96.5	△ 1.0	
有収水量	14,168,438	14,293,876	14,468,964	△ 125,438	△ 0.9
構成比	90.8	90.9	91.7	△ 0.1	
無収水量	733,310	879,846	752,369	△ 146,536	△ 16.7
構成比	4.7	5.6	4.8	△ 0.9	
無効水量 (漏水・その他)	697,134	554,628	550,463	142,506	25.7
構成比	4.5	3.5	3.5	1.0	

(注) 有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。
 なお、検針は市内を2つに分けて、2か月に1回の隔月検針である。

総配水量は15,598,882 m³で、前年度に比べ129,468 m³(△0.8%)減少している。

有効水量は前年度に比べ271,974 m³(△1.8%)減少し、無効水量は前年度に比べ142,506 m³(25.7%)増加している。また、有収水量は前年度に比べ125,438 m³(△0.9%)減少し、無収水量は前年度に比べ146,536 m³(△16.7%)減少している。無効水量の増加は、主に地震の影響により発見に至らない漏水が増加したことによるものと考えられる。

用途別使用水量・料金収入比較表

(単位：m³・千円・%)

区 分	使 用 水 量				料 金 収 入			
	令和6年度 A	令和5年度 B	前年度との比較		令和6年度 D	令和5年度 E	前年度との比較	
			増減C(A-B)	率C/B			増減F(D-E)	率F/E
家庭用	10,790,183	10,838,952	△ 48,769	△ 0.4	1,872,337	1,867,703	4,634	0.2
官公署用	517,355	553,737	△ 36,382	△ 6.6	130,828	139,927	△ 9,099	△ 6.5
営業用	2,112,212	2,127,221	△ 15,009	△ 0.7	496,746	497,828	△ 1,082	△ 0.2
工場用	721,844	741,362	△ 19,518	△ 2.6	177,689	182,478	△ 4,789	△ 2.6
浴場営業用	1,755	1,842	△ 87	△ 4.7	223	230	△ 7	△ 3.0
臨時使用	0	0	0	—	0	0	0	—
船舶給水栓	8,160	13,320	△ 5,160	△ 38.7	1,550	2,540	△ 990	△ 39.0
分水	16,929	17,442	△ 513	△ 2.9	2,735	2,819	△ 84	△ 3.0
計	14,168,438	14,293,876	△ 125,438	△ 0.9	2,682,108	2,693,525	△ 11,417	△ 0.4

用途別では主に、前年度と比べ家庭用で48,769 m³(△0.4%)減少したものの、金額にして4,634千円(0.2%)増加している。これは、令和6年能登半島地震に伴う水道料金の減免措置が終了したことによるものである。

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
費	1 営業費用	3,032,766	96.4	2,672,875	2,784,838	359,891	13.5
	(1)原水及び浄水費	751,865	23.9	709,156	711,994	42,709	6.0
	(2)配水及び給水費	394,617	12.6	344,760	373,807	49,857	14.5
	(3)受託事業費	236,895	7.5	5,430	127,432	231,465	4,262.7
	(4)業務費	224,530	7.1	230,277	195,595	△ 5,747	△ 2.5
	(5)総係費	161,770	5.1	163,587	176,388	△ 1,817	△ 1.1
	(6)減価償却費	1,235,382	39.3	1,199,779	1,189,668	35,603	3.0
用	(7)資産減耗費	27,707	0.9	19,886	9,954	7,821	39.3
	2 営業外費用	100,654	3.2	104,485	117,314	△ 3,831	△ 3.7
	(1)支払利息	91,731	2.9	95,729	102,578	△ 3,998	△ 4.2
(2)雑支出	8,923	0.3	8,756	14,736	167	1.9	
計	3 特別損失	12,065	0.4	28,226	58	△ 16,161	△ 57.3
	(1)過年度損益修正損	968	0.0	90	58	878	975.6
	(2)災害による損失	11,097	0.4	28,136	0	△ 17,039	△ 60.6
計	3,145,485	100.0	2,805,586	2,902,210	339,899	12.1	

性質別費用内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用	3,032,766	96.4	2,672,875	2,784,838	359,891	13.5
(1)人件費	361,222	11.5	345,566	342,788	15,656	4.5
(2)動力費	25,592	0.8	23,320	20,037	2,272	9.7
(3)物件費	34,513	1.1	38,436	29,919	△ 3,923	△ 10.2
(4)維持管理費	467,081	14.9	452,607	437,631	14,474	3.2
(5)受水費	639,934	20.3	584,609	603,810	55,325	9.5
(6)受託事業費	236,895	7.5	5,430	127,432	231,465	4,262.7
(7)修繕引当金繰入額	0	0.0	0	20,000	0	—
(8)貸倒引当金繰入額	4,440	0.1	3,242	3,599	1,198	37.0
(9)減価償却費	1,235,382	39.3	1,199,779	1,189,668	35,603	3.0
(10)資産減耗費	27,707	0.9	19,886	9,954	7,821	39.3
2 営業外費用	100,654	3.2	104,485	117,314	△ 3,831	△ 3.7
3 特別損失	12,065	0.4	28,226	58	△ 16,161	△ 57.3
計	3,145,485	100.0	2,805,586	2,902,210	339,899	12.1

ア 営業費用

営業費用は 3,032,766 千円で、前年度に比べ 359,891 千円(13.5%)増加している。
これは主に、受託事業費が増加したことによるものである。

なお、受水費は 639,934 千円で、前年度に比べ 55,325 千円(9.5%)増加している。
これは主に、和田川受水費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 100,654 千円で、前年度に比べ 3,831 千円(△3.7%)減少している。
これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 12,065 千円で、前年度に比べ 16,161 千円(△57.3%)減少している。
これは主に、災害による損失が減少したことによるものである。

取水量の推移

(単位：m³・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	令和 4 年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
取 水 量	15,598,882	15,728,350	15,771,796	△ 129,468	△ 0.8
浄水受水	14,972,247	15,006,182	15,079,716	△ 33,935	△ 0.2
構成比	96.0	95.4	95.6	0.6	
地下水・表流水	626,635	722,168	692,080	△ 95,533	△ 13.2
構成比	4.0	4.6	4.4	△ 0.6	

取水量は 15,598,882 m³で、前年度に比べ 129,468 m³(△0.8%)減少している。

このうち、和田川及び子撫川水源からの浄水受水量は 14,972,247 m³で、前年度に比べ 33,935 m³(△0.2%)減少している。

一方、佐野地内等の自己水源である地下水及び表流水の取水量は 626,635 m³で、前年度に比べ 95,533 m³(△13.2%)減少している。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	前年度との 比較 A-B	令和5年度 全国平均
1 m ³ 当たり 供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	189.30	188.44	188.66	0.86	166.86
1 m ³ 当たり 給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	179.80	171.00	169.11	8.80	163.94
1 m ³ 当たり 販売利益	供給単価－給水原価	9.50	17.44	19.55	△ 7.94	2.92

(注) 1 全国平均は、総務省自治財政局編「令和5年度及び令和4年度地方公営企業年鑑」の給水人口10万人以上15万人未満の事業の数値

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量1 m³当たりの供給単価は189円30銭で、前年度に比べ86銭増加、給水原価は179円80銭で、前年度に比べ8円80銭増加しており、1 m³当たり9円50銭の利益が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位:千円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	28,566,747	89.7	27,794,898	27,571,609	771,849	2.8
		2 流動資産	3,262,680	10.3	2,853,359	2,653,129	409,321	14.3
	資産合計		31,829,427	100.0	30,648,257	30,224,738	1,181,170	3.9
貸 債 方	負 債	1 固定負債	6,595,008	20.7	6,215,447	6,237,297	379,561	6.1
		2 流動負債	1,002,011	3.2	876,113	874,647	125,898	14.4
		3 繰延収益	6,499,637	20.4	6,422,026	6,509,843	77,611	1.2
		負債合計		14,096,656	44.3	13,513,586	13,621,787	583,070
	資 本	4 資本金	16,906,002	53.1	16,530,271	15,817,423	375,731	2.3
		5 剰余金	826,769	2.6	604,400	785,528	222,369	36.8
		資本合計		17,732,771	55.7	17,134,671	16,602,951	598,100
負債・資本合計		31,829,427	100.0	30,648,257	30,224,738	1,181,170	3.9	

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位:千円・%)

区 分			令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	28,566,747	89.7	27,794,898	27,571,609	771,849	2.8
		(1)有形固定資産	28,342,616	89.0	27,570,767	27,347,478	771,849	2.8
		土地	290,793	0.9	290,793	290,773	0	—
		建物	166,008	0.5	171,843	185,020	△ 5,835	△ 3.4
		構築物	26,988,640	84.8	26,313,547	26,021,407	675,093	2.6
		機械及び装置	727,632	2.3	621,303	700,007	106,329	17.1
		量水器	83,114	0.2	75,453	68,751	7,661	10.2
		車両運搬具	26,504	0.1	25,119	4,888	1,385	5.5
		工具器具備品	28,506	0.1	29,668	26,784	△ 1,162	△ 3.9
		建設仮勘定	31,419	0.1	43,041	49,848	△ 11,622	△ 27.0
		(2)投資	224,131	0.7	224,131	224,131	0	—
		出資金	224,131	0.7	224,131	224,131	0	—
		2 流動資産	3,262,680	10.3	2,853,359	2,653,129	409,321	14.3
		(1)現金及び預金	2,694,280	8.5	2,122,375	2,157,340	571,905	26.9
		(2)未収金	395,376	1.3	344,660	469,079	50,716	14.7
		(3)貸倒引当金	△ 16,728	△ 0.1	△ 16,276	△ 16,821	△ 452	△ 2.8
		(4)貯蔵品	17,744	0.1	15,202	12,955	2,542	16.7
		(5)前払費用	994	0.0	990	992	4	0.4
		(6)前払金	171,014	0.5	386,408	29,584	△ 215,394	△ 55.7
資産合計		31,829,427	100.0	30,648,257	30,224,738	1,181,170	3.9	

有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	290,793	0	0	290,793	0	0	0	290,793
建物	597,802	0	0	597,802	5,835	0	431,794	166,008
構築物	54,583,412	1,820,658	84,179	56,319,891	1,118,462	57,076	29,331,251	26,988,640
機械及び装置	1,842,312	195,791	7,829	2,030,274	89,071	7,437	1,302,642	727,632
量水器	210,316	21,280	12,419	219,177	12,244	11,044	136,063	83,114
車両運搬具	62,873	5,855	3,421	65,307	4,299	3,250	38,803	26,504
工具器具備品	132,515	4,350	407	136,458	5,471	366	107,952	28,506
建設仮勘定	43,041	6,066	17,688	31,419	0	0	0	31,419
合 計	57,763,064	2,054,000	125,943	59,691,121	1,235,382	79,173	31,348,505	28,342,616

ア 固定資産

固定資産は28,566,747千円で、前年度に比べ771,849千円(2.8%)増加している。

これは主に、構築物が増加したことによるものである。

また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ 流動資産

流動資産は3,262,680千円で、前年度に比べ409,321千円(14.3%)増加している。

これは主に、前払金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものである。

また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ適正に管理されていた。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高			令和5年度末現在高 B	増減 A-B
	過年度分	令和6年度分	計 A		
未収給水収益	14,064 (3,448)	286,095 (43,109)	300,159 (46,557)	294,135 (46,431)	6,024 (126)
未収受託工事収益	0 (0)	5,314 (1)	5,314 (1)	3,109 (1)	2,205 (0)
未収修繕工事収益	425 (6)	950 (5)	1,375 (11)	503 (8)	872 (3)
諸未収金	0 (0)	88,528 (33)	88,528 (33)	46,913 (29)	41,615 (4)
合 計	14,489 (3,454)	380,887 (43,148)	395,376 (46,602)	344,660 (46,469)	50,716 (133)

(注) 1 3月調定、5月納期分を含む。

2 ()内は件数

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度	令和4年度	前年度との比較		
		金額 A	構成比	B		増減C(A-B)	率C/B	
貸	負	1 固定負債	6,595,008	20.7	6,215,447	6,237,297	379,561	6.1
		(1) 企業債	6,221,208	19.5	5,785,612	5,784,205	435,596	7.5
		(2) 引当金	373,800	1.2	429,835	453,092	△ 56,035	△ 13.0
		2 流動負債	1,002,011	3.2	876,113	874,647	125,898	14.4
		(1) 企業債	549,903	1.7	558,593	558,302	△ 8,690	△ 1.6
		(2) 未払金	365,512	1.2	222,571	201,429	142,941	64.2
	(3) 引当金	29,057	0.1	27,665	46,948	1,392	5.0	
	(4) その他流動負債	57,539	0.2	67,284	67,968	△ 9,745	△ 14.5	
	債	3 繰延収益	6,499,637	20.4	6,422,026	6,509,843	77,611	1.2
		(1) 長期前受金	15,168,865	47.6	14,798,864	14,586,620	370,001	2.5
		(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,669,228	△ 27.2	△ 8,376,838	△ 8,076,777	△ 292,390	△ 3.5
		負債合計	14,096,656	44.3	13,513,586	13,621,787	583,070	4.3
	方	4 資本金	4 資本金	16,906,002	53.1	16,530,271	15,817,423	375,731
(1) 自己資本金			16,906,002	53.1	16,530,271	15,817,423	375,731	2.3
5 剰余金		5 剰余金	826,769	2.6	604,400	785,528	222,369	36.8
		(1) 資本剰余金	6,944	0.0	6,944	6,944	0	—
		補助金	6,944	0.0	6,944	6,944	0	—
		(2) 利益剰余金	819,825	2.6	597,456	778,584	222,369	37.2
		減債積立金	0	0.0	0	0	0	—
		当年度未処分利益剰余金	819,825	2.6	597,456	778,584	222,369	37.2
資本合計	17,732,771	55.7	17,134,671	16,602,951	598,100	3.5		
負債・資本合計	31,829,427	100.0	30,648,257	30,224,738	1,181,170	3.9		

ア 固定負債

固定負債は6,595,008千円で、前年度に比べ379,561千円(6.1%)増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は1,002,011千円で、前年度に比べ125,898千円(14.4%)増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 6,499,637 千円で、前年度に比べ 77,611 千円(1.2%)増加している。

エ 資本金

資本金は 16,906,002 千円で、前年度に比べ 375,731 千円(2.3%)増加している。

オ 剰余金

剰余金は 826,769 千円で、前年度に比べ 222,369 千円(36.8%)増加している。

これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	令和 4 年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
収益的収入	18,930	19,544	18,298	△ 614	△ 3.1
受託事業収益	8,638	8,312	5,664	326	3.9
他会計負担金	10,292	11,232	12,634	△ 940	△ 8.4
資本的収入	212,481	124,538	50,132	87,943	70.6
他会計出資金	198,629	106,366	35,866	92,263	86.7
他会計負担金	13,852	18,172	14,266	△ 4,320	△ 23.8
計	231,411	144,082	68,430	87,329	60.6

他会計負担金等は 231,411 千円で、前年度に比べ 87,329 千円(60.6%)増加している。

このうち収益的収入は 18,930 千円で、614 千円(△3.1%)減少し、資本的収入は 212,481 千円で、87,943 千円(70.6%)増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	394,471,357	425,353,963	△ 30,882,606
減価償却費	1,235,381,820	1,199,778,877	35,602,943
引当金の増加額 (△減少)	△ 54,191,885	△ 43,084,514	△ 11,107,371
長期前受金戻入額	△ 326,737,171	△ 310,017,098	△ 16,720,073
固定資産除却損	27,706,985	19,886,519	7,820,466
固定資産売却損・益 (△)	△ 3,699,417	△ 2,911,851	△ 787,566
受取利息収入 (△)	△ 213,063	△ 14,111	△ 198,952
支払利息	91,731,441	95,728,716	△ 3,997,275
未収金の増加 (△)・減少額	△ 11,275,024	139,973,045	△ 151,248,069
未払金の増加・減少 (△) 額	11,958,586	23,370,740	△ 11,412,154
たな卸資産の増加 (△)・減少額	△ 2,541,727	△ 2,247,070	△ 294,657
その他の流動資産の増加 (△)・減少額	△ 14,503,567	△ 72,812	△ 14,430,755
その他の流動負債の増加・減少 (△) 額	250,446	△ 4,795,799	5,046,245
小 計	1,348,338,781	1,540,948,605	△ 192,609,824
利息受取額	213,063	14,111	198,952
利息支払額	△ 91,731,441	△ 95,728,716	3,997,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,820,403	1,445,234,000	△ 188,413,597
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,008,350,681	△ 1,420,127,230	△ 588,223,451
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	362,535,397	180,327,882	182,207,515
固定資産売却収入	5,074,110	3,784,800	1,289,310
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	13,851,643	18,171,852	△ 4,320,209
投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少額	190,451,755	△ 372,302,530	562,754,285
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△) 額	120,987,622	1,882,579	119,105,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,315,450,154	△ 1,588,262,647	272,812,493
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	985,500,000	560,000,000	425,500,000
建設改良等に係る企業債償還による支出	△ 558,593,872	△ 558,302,418	△ 291,454
他会計貸付金による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
他会計貸付金の返済による収入	200,000,000	0	200,000,000
他会計からの出資による収入	203,628,969	106,366,101	97,262,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,535,097	108,063,683	522,471,414
4 資金増加額 (又は減少額)	571,905,346	△ 34,964,964	606,870,310
5 資金期首残高	2,122,375,294	2,157,340,258	△ 34,964,964
6 資金期末残高	2,694,280,640	2,122,375,294	571,905,346

7 経営分析

分析項目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	全国平均 (令和5年度)	算式
構成比率	固定資産 構成比率	89.7	90.7	91.2	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	20.7	20.3	20.6	18.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	76.1	76.9	76.5	77.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。
財務比率	固定比率	117.9	118.0	119.3	111.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	92.7	93.4	93.9	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	325.6	325.7	303.3	369.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。
回転率	自己資本 回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$ 自己資本の動きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。
	流動資産 回転率	0.9	1.0	1.1	0.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$ 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。
	未収金回転率	7.4	6.8	7.0	7.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$ 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。
収益率	総収支比率	112.5	115.2	118.2	109.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用の割合で営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。
	営業収支比率	98.2	103.9	105.6	99.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率が高いほど経営状況が良好なことを示す。
	総資本利益率	1.0	1.4	1.6	1.0	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$ 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。

分析項目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	全国平均 (令和5年度)	算式
その他	料金収入に対する 職員給与費	11.5	10.7	10.0	9.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ 給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	料金収入に対する 企業債利息	3.4	3.6	3.8	2.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ 給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	料金収入に対する 企業債償還金	20.8	20.7	21.4	18.0	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$ 給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	職員1人当たりの 営業収益	千円 57,179	57,723	60,985	79,674	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 職員1人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。
	有収水量1m ³ 当たり に対する職員給与費	円 21.7	20.2	18.9	15.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$ 有収水量1m ³ 当たりにおける職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。
	負荷率	% 86.4	66.0	65.5	89.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。
	施設利用率	% 55.7	55.8	55.9	62.3	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。
最大稼働率	% 64.5	84.6	85.5	69.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。	

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。
2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和5年度及び令和4年度地方公営企業年鑑」の数値である。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 総資本＝負債・資本合計
5 職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く。）の合計額である。

